

「2022年3月短観（茨城県）」の解説

【判断 D.I.】

- 業況判断 D.I.は、製造業、非製造業ともに改善したことから、全産業でも「良い」超幅が拡大しました。
- 先行き2022年6月までの予測では、非製造業が横ばいの一方、製造業が悪化することから、全産業では「良い」超幅が縮小すると見込まれています。

【事業計画】

- 2021年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・増益」となる見込みです。設備投資は、前年度を下回る見込みとなっています。
- 2022年度の事業計画をみると、業績は、前年度対比「増収・減益」となる計画です。設備投資は、前年度を上回る計画となっています。

I. 判断 D.I.

1. 業況判断

- 企業の業況判断 D.I.は、製造業（前回9→今回15）、非製造業（同△6→同△4）ともに改善したことから、全産業（同2→同5）でも4期振りに改善した。
 - 全国の動き（全国短観）をみると、製造業（前回6→今回2）、非製造業（同0→同△2）ともに悪化したことから、全産業（同2→同0）でも悪化した。
- ◇ 県内の業種ごとの主な動きをみると、製造業では、鉄鋼が燃料価格等の高騰による収益悪化から、悪化した。一方、窯業・土石が民間設備工事向け需要の増加等から、金属製品が供給制約の影響緩和から、それぞれ改善した。
- ◇ 非製造業では、建設が資材調達難などから、宿泊・飲食サービスが感染症拡大の影響から、それぞれ悪化した。一方、卸売が市況の改善などから、小売が年明け以降の寒さの戻りを背景に季節商材の売れ行きが改善したことなどから、それぞれ改善した。

- 先行き2022年6月までの予測では、非製造業（今回△4→先行き△4）が横ばいの一方、製造業（同15→同9）が悪化することから、全産業（同5→同3）で悪化が見込まれています。

2. 需給・在庫・価格判断

- 国内での製商品・サービス需給判断（全産業）は、非製造業が「供給超過」幅を縮小した一方、製造業が「需要超過」を解消したことから、全産業では「供給超過」で横ばい（前回△9→今回△9）。先行きについては、「供給超過」で横ばいを予測（今回△9→先行き△9）。
- 海外での製商品需給判断（製造業）は、「需要超過」幅を縮小した（前回20→今回17）。先行きについては、「需要超過」幅の縮小を予測（今回17→先行き8）。
- 製商品在庫水準判断（全産業）は、「不足」超幅を拡大した（前回△1→今回△4）。
- 仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（前回48→今回58）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅が拡大した（同13→同20）。先行きについては、仕入価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の若干の縮小を予測（今回58→先行き57）。販売価格判断（全産業）は、「上昇」超幅の拡大を予測（同20→同24）。

3. 設備・雇用人員判断

- 生産・営業用設備判断（全産業）は、「不足」超に転化した（前回1→今回△2）。先行きについては、「不足」超幅の若干の縮小を予測（今回△2→先行き△1）。
- 雇用人員判断（全産業）は、「不足」超幅が拡大（前回△31→今回△35）。先行きについては、「不足」超幅の縮小を予測（今回△35→先行き△33）。

4. 企業金融関連判断

- 資金繰り判断（全産業）は「楽である」超幅が縮小した（前回12→今回9）。金融機関の貸出態度判断（全産業）は「緩い」超幅が縮小した（同17→同15）。この間、借入金利水準判断（全産業）は「上昇」超に転化した（同△2→同1）。

Ⅱ. 事業計画

1. 売上高

- 2021年度の売上高は、製造業（前年度比+10.6%）、非製造業（同+1.0%）ともに増収見込みとなり、全産業（同+5.8%）でも4年振りに増収となる見込み（前回調査から△0.2%の下方修正）。
- 2022年度の売上高は、製造業（前年度比+6.5%）、非製造業（同+1.0%）ともに増収計画となり、全産業（同+3.9%）でも2年連続の増収となる計画。

2. 経常利益

- 2021年度の経常利益は、製造業（前年度比+16.0%）、非製造業（同+1.2%）ともに増益見込みとなり、全産業（同+5.2%）でも3年連続の増益となる見込み（前回調査から△1.2%の下方修正）。
- 2022年度の経常利益は、製造業（前年度比△17.4%）、非製造業（同△0.2%）ともに減益計画となり、全産業（同△5.3%）でも4年振りの減益となる計画。

3. 設備投資額

- 2021年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、非製造業（前年度比+9.8%）が増加見込みの一方、製造業（同△29.6%）が減少見込みとなり、全産業（同△20.4%）では2年振りの減少となる見込み（前回調査から△13.0%の下方修正）。
- 2022年度の設備投資額（ソフトウェアを含む<除く土地投資額>）は、製造業（前年度比+64.0%）、非製造業（同+8.0%）ともに増加計画となり、全産業（同+46.0%）でも2年振りの増加となる計画。

以 上

(参考)

茨城県と全国の業況判断D. I. (全規模)の推移

